

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第87期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	ポーソー油脂株式会社
【英訳名】	BOSO OIL&FAT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片岡 治男
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号
【電話番号】	03 3241 4226（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼企画経理部長 川崎 薫
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市日の出2丁目17番1号
【電話番号】	047 433 5552
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼企画経理部長 川崎 薫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	18,269,405	19,578,420	19,209,709	20,321,858	18,982,935
経常利益又は経常損失 () (千円)	76,264	328,953	64,211	46,538	151,192
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	112,554	194,298	61,378	43,656	78,632
包括利益 (千円)	128,259	198,932	27,387	33,746	129,256
純資産額 (千円)	4,369,984	4,489,950	4,383,529	4,270,795	4,320,762
総資産額 (千円)	11,609,084	11,529,003	11,460,632	10,928,089	11,188,365
1株当たり純資産額 (円)	276.76	284.41	277.66	270.49	273.69
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	7.13	12.31	3.89	2.77	4.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.62	38.93	38.23	39.06	38.59
自己資本利益率 (%)	-	4.39	-	-	1.83
株価収益率 (倍)	-	10.88	-	-	35.72
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	141,836	310,627	30,000	585,326	961,495
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	287,938	271,285	265,232	178,253	259,423
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	130,215	91,921	93,216	132,024	189,590
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,394,285	1,341,706	953,257	1,228,307	1,740,789
従業員数 (人)	219	219	217	201	193
[外、平均臨時雇用者数]	[21]	[20]	[18]	[19]	[15]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第83期、第85期、第86期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	17,666,944	19,004,497	18,396,501	19,401,353	18,143,246
経常利益又は経常損失 () (千円)	103,042	289,978	71,182	47,523	120,182
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	133,247	150,827	52,704	13,483	106,701
資本金 (千円)	1,351,300	1,351,300	1,351,300	1,351,300	1,351,300
発行済株式総数 (千株)	16,060	16,060	16,060	16,060	16,060
純資産額 (千円)	4,334,989	4,412,194	4,314,028	4,230,920	4,308,741
総資産額 (千円)	10,305,703	10,179,499	10,181,969	9,783,179	10,112,665
1株当たり純資産額 (円)	274.69	279.58	273.38	268.12	273.10
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	8.44	9.56	3.34	0.85	6.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.06	43.34	42.37	43.25	42.61
自己資本利益率 (%)	-	3.45	-	-	2.50
株価収益率 (倍)	-	14.02	-	-	26.32
配当性向 (%)	-	52.3	-	-	73.9
従業員数 (人)	114	110	107	107	104
[外、平均臨時雇用者数]	[7]	[7]	[7]	[7]	[7]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第83期、第85期、第86期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和22年12月	植物油の製造、精製、加工の総合経営を目的として、房総油脂工業株式会社を創立、本社ならびに工場を千葉県船橋市海神町に設置する。設立資本金 120万円。
昭和29年11月	本社を中央区日本橋兜町に移転する。
昭和31年9月	本社を中央区日本橋江戸橋に移転する。
昭和32年3月	横浜市鶴見区に、鶴見工場を設置する。
昭和34年2月	新潟県長岡市に長岡油糧株式会社を設立（現・連結子会社）。
昭和35年7月	社名をボーソー油脂株式会社と改称する。
昭和35年8月	船橋市日の出町に船橋工場を設置する。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部に上場される。
昭和41年3月	本社を中央区日本橋本町に移転する。
昭和44年10月	神奈川県平塚市にクミアイ油脂株式会社を設立（現・連結子会社）。
昭和45年3月	鶴見工場を閉鎖し、横浜市戸塚区に、横浜工場を設置する。
昭和45年4月	船橋海神分工場を閉鎖し、船橋工場に集中統合する。
昭和46年8月	東京都中央区にムサシ油脂株式会社設立（現・連結子会社）。
	埼玉県日高市にムサシ油脂株式会社の工場を設置する。
昭和51年4月	千葉市六方町に千葉工場を設置する。
昭和52年6月	鹿児島県鹿児島市に南日本コメ油株式会社を設立（現・連結子会社）。
昭和56年3月	横浜工場を閉鎖し、横浜市戸塚区に横浜倉庫を新設する。
平成11年7月	本社を中央区日本橋室町に移転する。
平成16年6月	東京油脂工業株式会社の株式取得（現・連結子会社）。
平成18年9月	本社を中央区日本橋本石町に移転する。

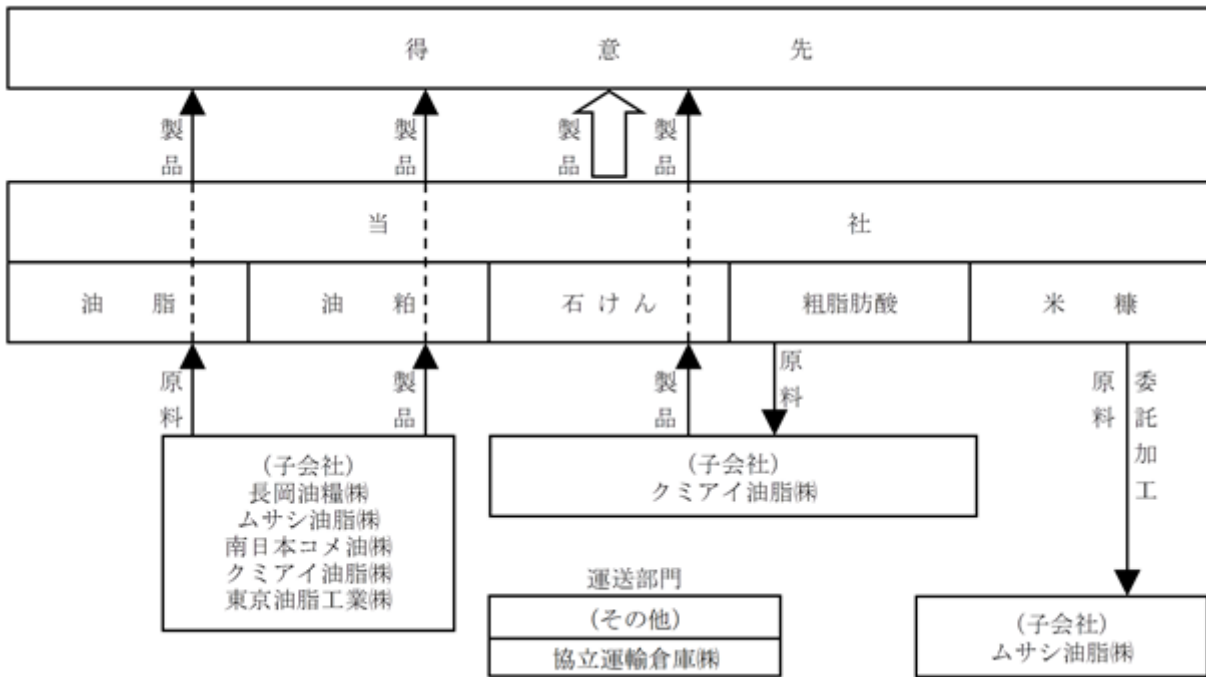
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社、及びその他1社で構成され、植物油、飼料、石けんの製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

植物油脂（食用油）	・・・	当社が製造販売しております。
植物油脂（原油）	・・・	当社の最終製品である上記食用油の原料となる原油を、当社が製造するほか、ムサシ油脂(株)に原料（米糠）委託加工しており、また、長岡油糧(株)、ムサシ油脂(株)、クミアイ油脂(株)、南日本コメ油(株)、東京油脂工業(株)から仕入れております。
油粕（飼料）	・・・	当社が製造販売するほか、ムサシ油脂(株)に委託加工しており、また、長岡油糧(株)、ムサシ油脂(株)、クミアイ油脂(株)、南日本コメ油(株)、東京油脂工業(株)から仕入れております。
石けん	・・・	クミアイ油脂(株)が当社より原料を購入し、石けんを製造し、一部の販売を除いて当社が仕入販売をしております。
その他	・・・	当社の原料、製品の倉庫管理業務及び当社グループの製品等の運送業務については、協立運輸倉庫(株)に委託しております。

事業の系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 長岡油糧株式会社	新潟県長岡市	10,000	植物油脂及び飼料の製造・販売	100.0	原料・商品の仕入 役員の兼任2名
クミアイ油脂株式会社	神奈川県平塚市	48,100	せっけん及び油脂の製造・販売	100.0	当社の製品の販売。商品の仕入 役員の兼任2名
ムサシ油脂株式会社	東京都中央区	40,000	植物油脂及び油粕の製造・販売	100.0	原料・商品の仕入 原料の加工 役員の兼任3名
南日本コメ油株式会社	鹿児島県鹿児島市	10,000	植物油脂及び油粕の製造・販売	90.0	当社の製品の販売 原料仕入 役員の兼任1名
東京油脂工業株式会社(注)	東京都江戸川区	200,000	植物油脂及び油粕の製造・販売	100.0 (5.0)	当社の製品の販売 原料仕入 役員の兼任3名

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
油脂・油粕部門	140 [9]
石けん・化粧品部門	13 [6]
全社(共通)	40 []
合計	193 [15]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
104 [7]	41.07	14	5,435,998

セグメントの名称	従業員数(人)
油脂・油粕部門	64 [7]
全社(共通)	40 []
合計	104 [7]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、当社、長岡油糧㈱、クミアイ油脂㈱、ムサン油脂㈱でそれぞれ労働組合を結成しております。当社の労働組合は、U A ゼンセンポーソー油脂グループ労働組合連合会ポーソー油脂労働組合と申します。なお、当社労働組合は昭和24年に結成され、平成27年3月31日現在の組合員数は78人であります。

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策を背景に企業収益や雇用環境が改善傾向を示すなど、穏やかな回復基調で推移いたしました。一方、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や円安の進行による物価の上昇から個人消費の回復は遅れており、景気の先行きは依然として不透明な状況となりました。

植物油業界におきましては、それまで低下傾向を示してきた海外原料穀物価格が10月末ごろから反転、合わせて急速な円安の進行により原料調達コストが大幅に増加するなかで、油脂需要が伸び悩み、コスト上昇に見合った製品価格への改定が十分に浸透せず、さらに需給要因から第3四半期以降、油脂製品の連産品である油粕価格が大幅に低下するなど一段と厳しい経営環境となりました。

こうした状況のなかで、当社グループでは、顧客ニーズにマッチしたきめ細かな営業活動を展開し、食油製品の販売数量につきましては、前年同期と同様の数量を確保することができ、油粕製品につきましても生産に合わせた適切な販売数量を確保することができましたが、せっけん・化粧品につきましては、消費税率引き上げの影響などを受けて減少いたしました。

なお、売上高につきましては、油脂製品価格が低下したことを主因として減少いたしました。

収益面につきましては、固定費を中心に全社的なコスト削減を徹底したことに加えて、上期に海外原料穀物価格の低下を受けて、油脂製品の収益が好転したことから、大幅な改善となりました。

なお、1月に清算した持分法適用会社の東海こめ油(株)について、持分法投資利益として74百万円を営業外収益に計上いたしました。

その結果、当連結会計年度における営業成績は、売上高は189億82百万円(前年同期は203億21百万円)、経常利益 1億51百万円(前年同期は経常損失 46百万円)、当期純利益 78百万円(前年同期は当期純損失 43百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、期首残高より5億12百万円増加しましたので現金及び現金同等物期末残高は、17億40百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は9億61百万円(前年同期は5億85百万円の獲得)となりました。主な増加の理由は、税金等調整前当期純利益1億31百万円の計上、減価償却費の計上額3億55百万円、売上債権の減少額4億72百万円、仕入債務の増加額3億72百万円、主な減少の理由は、たな卸資産の増加額3億13百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は2億59百万円(前年同期は1億78百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は1億89百万円(前年同期は1億32百万円の使用)となりました。これは主に借入金の返済による支出と配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
油脂・油粕部門	15,908,748	35.0
石けん・化粧品部門	294,027	39.2
その他部門	204,028	9.6
合計(千円)	16,406,805	31.3

- (注) 1. 金額は生産価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
油脂・油粕部門	550,151	38.8
石けん・化粧品部門	82,057	19.6
その他部門	57,997	6.1
合計(千円)	690,206	33.0

- (注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当連結年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
油脂・油粕部門	18,143,973	6.4
石けん・化粧品部門	631,923	8.5
その他部門	207,039	13.9
合計(千円)	18,982,935	6.5

- (注) 1. 金額は売上価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東亜商事(株)	2,476,780	12.8	2,059,197	10.8

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後につきましては、我が国経済は、政府による経済・金融対策の効果により、企業業績の改善や所得環境の好転など穏やかな景気回復の動きが続くものと期待されますが、生活費上昇に伴う消費マインドの悪化から個人消費の本格的な回復にはまだ時間を要するものと考えられます。

植物油業界におきましては、食用油需要が伸び悩み更なる競争激化が見込まれるなかで、円安に伴い海外原料調達コストが大幅に上昇してきていることから、当面の収益環境は相当に厳しくなるものと思われま

す。当社グループといたしましては、このような情勢に対処するため、原料調達コストの上昇を反映した適正な製品価格の早期実現に向けて粘り強く取り組むとともに、顧客ニーズにマッチした製品の開発と提供、営業活動のメリハリ強化により付加価値製品を拡販、加えて生産効率の向上や不採算事業の見直し、業務全般にわたるコストダウン施策の徹底により業績の向上に励む所存でございます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原料・為替相場の変動について

製油産業においては、大豆・菜種等の原料穀物のほとんどを海外から調達しており、原料コストは為替相場の影響を受けます。また、これらの穀物の相場は生産地の天候・需給バランスなどの要因により大きく変動し、原料・為替相場の変動に伴うコストアップを製品価格に転嫁できない場合、当社グループの業績及び財務状態は悪影響を受ける可能性があります。

(2) 食品の安全性について

食品の品質及び安全性への社会的関心がかつてないほど高まっており、より一層厳格な対応が求められるようになっております。

当社におきましては、ISOの国際品質規格を取得するとともに、厳しい品質管理体制を構築しており、今後とも品質管理体制をより一層強化し、安全性への確保に努めてまいります。しかしながら、予想を超える重大な品質問題が発生した場合、当社グループの品質評価にも重大な影響を受ける可能性があり、売上高の減少により、当社グループの業績及び財務状態は悪影響を受ける可能性があります。

(3) 地震等による自然災害について

当社グループの生産設備を有している各地域において、大規模な地震等が発生した場合には、生産設備の破損あるいは事業活動の中断などにより、当社及び当社グループの業績、財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資金調達について

当社のコミットメントライン契約につきましては、その財務制限条項に抵触した場合には、契約を継続できない可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、植物油及びその副産物を応用した製品開発と品質改善、生産設備の改善及び新規導入、工程のF A化工程品質改善を主眼に進めております。

当連結会計年度は、副産物からの付加価値の製造、既存設備更新の検討に取り組みました。副産物を利用した洗淨剤の開発においては、業務用洗剤を商品化致しました。

なお、当連結会計年度の担当人員は11名、研究開発費は97百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度末の財政状態は、総資産は、前連結会計年度末比2億60百万円増加の111億88百万円となりました。主な要因は棚卸資産の増加によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末比2億10百万円増加の68億67百万円となりました。主な要因は仕入債務の増加によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比49百万円増加の43億20百万円となりました。主な要因は当期純利益を78百万円計上し、配当金の支払いを78百万円おこなったことと、その他有価証券評価差額金が50百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループといたしましては、海外原料調達コストの高騰等による国内市場価格の動向が業績に大きな影響を与える要因となります。

なお、当該事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(3) 戦略的現状と見通し

これらの状況を踏まえて、当社グループは積極的な商品開発や高品質で顧客満足度の高いサービスの提供を行い、コメ油を基軸とする食用油メーカーとしての地位の確立を図り絶えず発展、進化していく企業グループでありたいと考えております。

また、当社グループは、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、経営の意思決定の迅速化と社員全員が存分に力を発揮できる風土作りを目指しております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

1（業績等の概要）（2）キャッシュ・フローをご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、設備の増強・改善、環境・エネルギーの負荷軽減を基本戦略にグループ全体で238百万円の設備投資を実施いたしました。油脂・油粕部門においては、消防法改正による精製工場の地下タンクの管理強化を実施しました。抽出工場においては、老朽化対策として搬送設備の充実を図りました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
船橋工場 千葉県船橋市	油脂部門	精製・化工設備	115,395	593,812	42,875 (13,484)	3,491	103,339	855,423	90 [5]
千葉工場 千葉市稲毛区	油脂・油粕部門	製油・油粕製造設備	101,647	193,060	358,040 (12,938)		3,206	655,954	11 [2]
本社 東京都中央区	共通	その他の設備			()		914	914	3 []
横浜倉庫 横浜市栄区	共通	倉庫・包装設備	8,436	3,832	()			12,268	[]

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
長岡油糧(株) 新潟県長岡市	油脂・油粕部門	製油・油粕製造設備	36,815	14,700	30,513 (3,626)	1,886	358	84,275	9 []
クミアイ油脂(株) 神奈川県平塚市	石けん部門	石けん・油脂製造設備	41,132	57,056	454,458 (8,970)		3,067	555,714	13 [6]
ムサシ油脂(株) 埼玉県日高市	油脂・油粕部門	製油・油粕製造設備	96,709	137,052	339,421 (9,442)		501	573,684	22 [1]
南日本コメ油(株) 鹿児島県鹿児島市	油脂・油粕部門	製油・油粕製造設備	15,990	52,764	120,626 (3,300)		372	189,754	13 []
東京油脂工業(株) 東京都江戸川区	油脂・油粕部門	製油・油粕製造設備	83,055	112,989	173,132 (16,068)	2,244	6,669	378,092	32 [1]

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社建物を賃借しており、年間賃借料は5,619千円、面積は99.868㎡であります。又、東京油脂工業(株)については、土地を賃借しております。年賃借料は18,382千円、面積は8,390.99㎡であります。

3. 土地には、全面時価評価法による評価差額730,429千円が含まれております。

4. 従業員数 [] は臨時従業員数を外書しています。

(3) 在外子会社

該当する子会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ポーソー油脂(株) 船橋工場	千葉県 船橋市	油脂部門	精製・化工設 備	57,000		自己資金	平成27年 5月	平成28年 3月	(注) 2
			その他の設備	209,000		自己資金	平成27年 5月	平成28年 3月	(注) 2
ポーソー油脂(株) 千葉工場	千葉県 千葉市 稲毛区	油脂・油粕 部門	抽出設備	18,000		自己資金	平成27年 5月	平成28年 3月	(注) 2
合計				284,000					

- (注) 1. 上記の金額には消費税等を含めておりません。
2. 完成後の増加能力は算出することが困難なため記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

設備の除却予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,060,000	16,060,000	㈱東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	16,060,000	16,060,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月28日 (注)	428	16,060	74,900	1,351,300	74,900	814,596

(注) 有償、第三者割当

発行価格 350円

資本組入額 175円

(6) 【所有者別状況】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	18	44	7		1,336	1,414	-
所有株式数(単元)		3,557	338	4,616	22		7,484	16,017	43,000
所有株式数の割合 (%)		22.21	2.11	28.82	0.14		46.72	100.0	-

(注) 1. 自己株式282,844株は、「個人その他」に282単元及び「単元未満株式の状況」に844株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-3	1,053	6.56
ボーソー油脂持株会	千葉県船橋市日の出2-17-1	839	5.22
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	770	4.79
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1-23-1	714	4.45
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2-1-1	685	4.27
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	622	3.87
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	578	3.60
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	571	3.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	560	3.49
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	378	2.35
計		6,771	42.16

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 282,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,735,000	15,735	-
単元未満株式	普通株式 43,000	-	-
発行済株式総数	16,060,000	-	-
総株主の議決権	-	15,735	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ボーソー油脂(株)	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号	282,000		282,000	1.76
計	-	282,000		282,000	1.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,529	391
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (-)				
保有自己株式数	282,844		282,844	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する配当につきましては、経営の最重要課題のひとつであると認識しております。従いまして、当社といたしましては、内部留保を充実させることにより、企業体質の強化を図りつつ、収益力の向上に向けて生産の一層の合理化と有利販売に努めるとともに、付加価値製品の再構築を図り、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。また、好況期には、安定的なものを意識しつつも、毎期の業績変化をより反映したものとす所存でございます。

当社は、期末配当の年1回の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	78,885	5.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	162	147	167	168	191
最低(円)	98	113	111	126	133

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	154	165	167	177	183	191
最低(円)	146	151	152	153	167	175

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		片岡 治男	昭和22年7月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成4年6月 当社原料部長 平成8年6月 当社取締役 原料部長 平成10年4月 当社取締役 営業第一部長 平成11年6月 当社常務取締役 営業第一部長 平成13年10月 当社常務取締役 油脂原料部長 平成14年7月 当社取締役常務執行役員 油糧事業本部長 平成17年6月 当社取締役専務執行役員 油糧事業本部長 平成21年6月 当社専務取締役執行役員 油糧事業本部長 平成25年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	28
常務取締役執行役員	営業本部長 兼営業第2部長	舟本 元美	昭和28年1月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年10月 当社営業第一部長 平成15年6月 当社執行役員営業本部営業第一部長 平成16年6月 当社取締役執行役員営業本部営業第一部長 平成18年7月 当社取締役執行役員 営業第一本部長兼油脂部長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員 営業第一本部長兼油脂部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 営業第一本部長兼油脂部長兼食品部長 平成21年6月 当社常務取締役執行役員 営業本部長兼油脂部長兼食品部長 平成24年6月 当社常務取締役執行役員 営業本部長兼食品部長 平成25年10月 当社常務取締役執行役員 営業本部長兼営業企画部長 平成26年9月 当社常務取締役執行役員 営業本部長兼営業第2部長兼営業企画チーム長 平成27年6月 当社常務取締役執行役員 営業本部長兼営業第2部長(現任)	(注)4	30
常務取締役執行役員	事業統括本部長兼事業統括部長	後藤 正純	昭和35年12月23日生	昭和59年4月 農林中央金庫入行 平成16年7月 同 鹿児島支店長 平成22年6月 同 J Aバンク経営指導部長 平成23年7月 同 事務企画部長 平成26年3月 同 コンプライアンス統括部長 平成27年4月 当社執行役員企画担当 平成27年6月 当社常務取締役執行役員 事業統括本部長兼事業統括部長(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役	社長特命事項 担当・管理部 門統括	難波 克行	昭和28年2月4日生	昭和51年4月 農林中央金庫入行 平成8年6月 同 京都事務所長 平成12年7月 同 大阪支店営業第二部長 平成17年7月 同 コンプライアンス統括部長 平成18年6月 当社取締役執行役員 平成19年6月 当社取締役常務執行役員 経理・財 務担当 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 管理本部 長兼経理部長兼財務部長 平成21年6月 当社常務取締役執行役員 管理本部 長兼経理部長兼財務部長 平成22年6月 当社常務取締役執行役員 管理本部 長兼財務部長 平成26年6月 当社常務取締役執行役員 管理本部 長 総務部・企画経理部・財務部担 当 平成27年6月 当社取締役相談役 社長特命事項担 当・管理部門統括（現任）	(注)4	17
取締役執行役員	油糧事業本部 長兼こめ油糧 部長	齋藤 典幸	昭和29年10月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年7月 当社営業管理部長 平成16年4月 当社油糧事業本部こめ油事業部部長 平成19年6月 当社執行役員 油糧事業本部こめ油 事業部長 平成21年6月 当社取締役執行役員 油糧事業本部 こめ油事業部長 平成25年6月 当社取締役執行役員 油糧事業本部 長兼こめ油事業部長 平成26年6月 当社取締役執行役員 油糧事業本部 長兼こめ油事業部長兼油糧部長 平成26年9月 当社取締役執行役員 油糧事業本部 長兼こめ油糧部長（現任）	(注)4	12
取締役執行役員	船橋工場長 技術部担当	山口 美津男	昭和35年3月7日生	平成3年4月 当社入社 平成18年5月 当社千葉工場長 平成20年7月 当社執行役員千葉工場長 平成21年4月 当社執行役員船橋工場次長 平成21年6月 当社取締役執行役員 船橋工場長代 行 平成21年11月 当社取締役執行役員 船橋工場長代 行兼生産部長 平成22年6月 当社取締役執行役員 船橋工場長技 術部担当（現任）	(注)4	15
取締役		麻野 浅一	昭和10年11月3日生	昭和34年4月 当社入社 昭和46年5月 当社取締役企画管理部長 昭和50年5月 当社常務取締役 昭和61年12月 当社専務取締役 平成元年6月 当社取締役副社長 平成3年6月 当社代表取締役副社長 平成10年6月 当社常勤監査役 平成14年6月 当社顧問 平成15年10月 社団法人日本監査役協会（現公益社 団法人日本監査役協会）理事 平成18年6月 生活協同組合東京マイコープ（現生 活協同組合バルシステム東京）監事 平成20年10月 社団法人日本監査役協会（現公益社 団法人日本監査役協会）監事 平成21年6月 日本生活協同組合連合会監事 平成27年6月 当社社外取締役（現任）	(注)4	80

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		河野 定樹	昭和26年 7月26日生	昭和58年10月 当社入社 平成13年10月 当社総務部長 平成17年 7月 当社執行役員総務部長 平成19年 6月 当社取締役執行役員総務部長 平成21年 6月 当社取締役執行役員管理本部総務部長 平成26年 6月 当社顧問 平成27年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	9
監査役		松島 啓泰	昭和23年 6月16日生	昭和42年 4月 当社入社 平成12年 7月 当社管理部経理グループ部長 平成13年10月 当社経理部長 平成20年 6月 当社常勤監査役 平成24年 6月 当社監査役(現任)	(注)6	15
監査役		大山 俊介	昭和44年 9月20日生	平成 4年 4月 協立運輸倉庫(株)入社 平成10年 8月 同社 取締役 平成12年 9月 同社 取締役千葉営業所長 平成16年 8月 同社 専務取締役 平成18年 6月 当社監査役(現任) 平成18年 8月 協立運輸倉庫(株)代表取締役社長(現任)	(注)6	3
監査役		鋤持 大	昭和35年11月20日生	昭和60年 7月 コーコ(株)入社 昭和62年11月 同社 取締役 平成元年11月 同社 常務取締役 平成11年11月 同社 代表取締役専務 平成16年 9月 同社 代表取締役社長(現任) 平成25年 6月 当社監査役(現任)	(注)5	5
計						227

- (注) 1. 監査役 大山俊介氏及び鋤持大氏は、社外監査役であります。
2. 取締役 麻野浅一氏は、社外取締役であります。同氏は過去に当社及び子会社の業務執行者でありましたが、既に当社を離れ10年以上が経過(その間、当社との関係は継続しておりません)しており、当社の意向に影響される立場にはありません。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は上記取締役執行役員の他に、管理本部長兼企画経理部長 川崎薫氏、油糧事業本部なたね油糧部長 西川誠氏の2名で構成されております。
4. 平成27年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
5. 平成27年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
6. 平成24年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役7名（うち社外取締役1名）で構成され、法令で定められた事項及び経営上の重要事項を審議、決議するとともに、取締役の執行状況を監督しております。なお、経営監視機能として監査役制度を導入しており監査役（会）は、適法性、適正性の観点から、当社及びグループ会社の業務執行を監査しております。また、月1回の経営検討会議及び週1回の取締役連絡会を開催し、経営全般の主要動向についての報告・連絡を密にすることで、経営の透明性を高め、取締役会の一層の活性化を図っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、会社の規模に見合った機動的な運営を基本とし、社内業務に精通した社内取締役が、取締役会の構成員として経営の意思決定に参加するとともに、他の取締役の業務執行を監督する体制をとることが、的確で効率的な企業運営のために重要なことと考えております。

なお、監査役は、監査役会で決定された監査計画に基づき監査をおこなうとともに、取締役会、取締役連絡会及び経営検討会議等の重要な会議に出席し、意見を述べること等により、取締役の業務執行に関して、厳正な監督・監査を行っております。また、社外監査役による外部の視点を取り入れることによって、取締役の職務執行に対して、より厳正な監査を行っております。加えて内部監査室及び会計監査人との連携のもと、タイムリーな情報を収集するほか、取締役からの直接の聴取、重要書類の閲覧を行うなど、取締役の業務執行の妥当性や効率性を幅広く検証しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

1 当社グループの取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

・当社グループは、コンプライアンス体制の基礎として、「倫理規程」「行動指針」「コンプライアンス規程」を定め、当社グループの社会的責任を明確にし、それを取締役および使用人へ周知徹底することにより、法令遵守を企業活動の前提とするような体制を構築する。

・当社グループの取締役および使用人は、具体的な遵守事項を示したコンプライアンス・マニュアルに従い職務を遂行する。

・当社グループは、コンプライアンス体制強化の為、内部通報制度を制定し運用する。会社は、重大な法令違反その他コンプライアンス上の問題を発見し通報した者に対し、通報を理由に不利な扱いを受けることがないことを確保する。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

・取締役の職務執行に係る情報の取扱いについては、「文書管理規定」その他社内規定に従い、文書または電磁的媒体に記録し、適切に保管・管理する。

・取締役および監査役は、必要に応じて、これを閲覧することができる。

3 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制・リスク管理体制の整備の状況

・各部門の所管業務に付随する品質管理、安全管理、コンプライアンスなどのリスクについては、各部門でマニュアルを作成し、そのリスクの軽減に取り組む。

・当社グループにおいて災害などの不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策チームを設置し、被害の拡大を防止する。

・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、その被害を防止するために、行動指針、コンプライアンス・マニュアルにおいて、反社会的勢力からの不当、不法な要求には一切応じないことを基本方針に定めるとともに、役職員に対する啓蒙活動ならびに警察、顧問弁護士などと緊密に連携し、関係の排除に取り組むものとする。

4 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 年度経営計画および中期経営計画に基づき、各部門は目標計画を定め目標達成のために活動する。
- ・ 取締役および監査役の出席のもと、各部門長より担当業務の遂行実績、進捗状況などを報告する実績検討会議ならびに生産販売会議を毎月開催する。
- ・ 職務遂行については、職務権限規程に基づき、各役職員の権限と責任を明確化し、効率的な職務の執行を図る。

5 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・ 当社が子会社の業務の適正を監視するにあたって、当社役職員が子会社の取締役に就くことなどにより、事業内容の定期的な報告と協議を行うものとする。
- ・ 監査役は、グループ企業の連結経営に対応した全体の監査を、実効的かつ適正に行えるよう会計監査人および内部監査室との緊密な体制を構築する。

6 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役が必要とした場合は、監査役の職務を補助する使用人を配置する。
- ・ 当該使用人は、監査の補助業務については取締役の指揮命令は受けないものとする。
- ・ 当該使用人の任免、異動、人事評価、懲戒処分などは監査役会の同意を得るものとする

7 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

- ・ 監査役に対し、法定事項に加え、グループ企業の連結経営に影響を及ぼす重要事項、内部監査の結果、内部通報制度の運用状況等を遅滞なく報告する。
- ・ 監査役は社内の重要会議に出席するとともに、職務の必要に応じて、取締役および使用人から意見の聴取をすることができる。

8 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は、代表取締役と定期的に意見交換を行うことなどにより効果的な監査の実効性を確保するものとする。
- ・ 取締役は、監査役が必要と認めた場合には、会計監査人、顧問弁護士等との連携を図れる環境を整備する。
- ・ 取締役は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、監査の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する

内部監査及び監査役監査の状況

・ 内部監査

当社は、代表取締役直属の機関として、内部監査室（監査担当者4名）を設置しており、内部監査員は内部監査規定、内部監査計画に基づき事業活動の適法性、適正性を検証し、監査結果を代表取締役に報告し、改善すべき事項がある場合にはその指導も実施しております。また、監査役会及び会計監査人とも意見交換を行い、内部統制システムの整備・運用状況に関するアドバイスを受けております。

・ 監査役監査

監査役は、業務及び財産の実態を調査し、経営の合理化及び効率化の増進に資するとともに、不正・誤謬の防止に努め、あわせて、会計監査人の行う監査の円滑な遂行に寄与することを目的とする監査役監査の体制をとっております。また、監査役監査の組織は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成しており、監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画及び役割分担に基づき、取締役会やその他重要な会議の出席、業務及び財産の状況調査等を通して、当社及びグループ会社の業務執行を監査し、内部監査室の監査結果について検討を行い、必要に応じては再調査を求めています。

会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、「東陽監査法人」と監査契約を締結し、継続的に会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。東陽監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係は存在いたしません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 金城保氏 監査年数 5年

指定社員 業務執行社員 恩田正博氏 監査年数 2年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 2名

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役・社外監査役の機能・役割、社外取締役・社外監査役の選任状況についての考え方

当社の社外取締役は麻野浅一氏の1名、社外監査役は大山俊介氏及び鋤持大氏の2名であります。

社外取締役である麻野浅一氏は、企業経営者として豊富な経験と高い見識を有していることから、当社の経営に対する確かな助言をいただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。

社外監査役である大山俊介氏は協立運輸倉庫株式会社の代表取締役社長であり、鋤持大氏はコーユ株式会社の代表取締役社長であります。協立運輸倉庫株式会社及びコーユ株式会社とは定常的な営業取引関係があり、かつ、当社は協立運輸倉庫株式会社株式を保有しております。

また、大山俊介氏は協立運輸倉庫株式会社の代表取締役社長を、鋤持大氏はコーユ株式会社の代表取締役社長を現任しております。そのため、両氏とも当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たす人物であると判断し、幅広い見識から発言・アドバイスをお願いするため、社外監査役に選任しております。

当社は、社外取締役および社外監査役の選任をするにあたり独立性に関して当社独自の基準または方針を定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考に、独立性の確保を重視しております。

ロ．社外取締役・社外監査役による監督・監査と内部監査室・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役により外部の視点を取り入れた監査を実施し、監査の厳格化を図っております。また、監査役会における常勤監査役との意見交換を通して、内部監査・監査役監査・会計監査との連携を図っております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	59,577	59,577				6
監査役 (社外監査役を除く。)	13,080	13,080				2
社外役員	1,368	1,368				2

(注)取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
14,597	3	部長その他法人の使用人としての給与 であります。

二. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額の総額は、有価証券報告書の提出日現在で、株主総会の決議事項によると定款で定めており、その算定方法に関する方針は、個別協議によっており、随時取締役会に報告されております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄 266,823千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	80,020	45,371	取引関係強化のため
丸三証券(株)	40,792	34,550	取引関係強化のため
(株)千葉銀行	33,521	21,319	取引関係強化のため
カルビー(株)	8,000	19,432	取引関係強化のため
日油(株)	11,782	8,801	取引関係強化のため
(株)ヤマタネ	50,000	8,050	取引関係強化のため
理研ビタミン(株)	3,369	7,958	取引関係強化のため
(株)りそなホールディングス	14,509	7,239	取引関係強化のため
野村ホールディングス(株)	10,000	6,620	取引関係強化のため
双日(株)	11,616	2,044	取引関係強化のため
フレンテ(株)	700	1,582	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,930	597	取引関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	80,020	59,510	取引関係強化のため
丸三証券(株)	40,792	50,174	取引関係強化のため
カルビー(株)	8,000	41,760	取引関係強化のため
(株)千葉銀行	33,521	29,565	取引関係強化のため
理研ビタミン(株)	3,619	14,912	取引関係強化のため
日油(株)	12,767	11,388	取引関係強化のため
(株)ヤマタネ	50,000	8,750	取引関係強化のため
(株)りそなホールディングス	14,509	8,656	取引関係強化のため
野村ホールディングス(株)	10,000	7,062	取引関係強化のため
双日(株)	11,616	2,334	取引関係強化のため
フレンテ(株)	700	2,050	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,930	618	取引関係強化のため

みなし保有株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項 (自己株式の取得)

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定めによるべき決議は、定款に別段の定めがある場合を除いて、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000		15,000	
連結子会社				
計	15,000		15,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,290,367	1,802,849
受取手形及び売掛金	3,998,353	3,525,416
商品及び製品	594,643	585,051
仕掛品	190,258	310,441
原材料及び貯蔵品	545,701	748,902
繰延税金資産	122,638	66,976
その他	70,377	98,339
貸倒引当金	4,463	3,938
流動資産合計	6,807,877	7,134,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,487,238	2,502,075
減価償却累計額	1,956,348	2,002,892
建物及び構築物(純額)	3 530,890	3 499,182
機械装置及び運搬具	9,550,943	9,561,406
減価償却累計額	8,216,108	8,396,136
機械装置及び運搬具(純額)	3 1,334,835	3 1,165,269
工具、器具及び備品	150,181	139,692
減価償却累計額	138,938	129,188
工具、器具及び備品(純額)	11,242	10,504
土地	3 1,519,067	3 1,519,067
リース資産	35,023	37,967
減価償却累計額	26,099	30,344
リース資産(純額)	8,923	7,622
建設仮勘定	3,620	107,926
有形固定資産合計	3,408,579	3,309,573
無形固定資産		
ソフトウェア	36,741	21,936
借地権	-	24,638
その他	2,040	1,977
無形固定資産合計	38,782	48,552
投資その他の資産		
投資有価証券	2 217,166	2 266,823
繰延税金資産	105,929	81,036
その他	349,754	348,339
投資その他の資産合計	672,850	696,199
固定資産合計	4,120,211	4,054,325
資産合計	10,928,089	11,188,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,041,152	3,413,894
短期借入金	3 957,000	3 947,000
1年内返済予定の長期借入金	3 419,300	3 388,900
リース債務	4,609	3,736
未払法人税等	23,139	13,359
未払消費税等	55,521	49,253
未払費用	263,531	253,854
賞与引当金	106,784	90,038
その他	148,057	127,190
流動負債合計	5,019,097	5,287,227
固定負債		
長期借入金	3 812,500	3 747,000
退職給付に係る負債	516,852	557,762
役員退職慰労引当金	79,713	76,466
リース債務	4,669	4,291
繰延税金負債	220,157	192,703
負ののれん	4,304	2,152
固定負債合計	1,638,197	1,580,375
負債合計	6,657,294	6,867,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,351,300	1,351,300
資本剰余金	814,596	814,596
利益剰余金	2,082,938	2,082,671
自己株式	49,584	49,975
株主資本合計	4,199,250	4,198,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,976	119,385
その他の包括利益累計額合計	68,976	119,385
少数株主持分	2,568	2,783
純資産合計	4,270,795	4,320,762
負債純資産合計	10,928,089	11,188,365

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	20,321,858	18,982,935
売上原価	1,418,159,845	1,416,831,538
売上総利益	2,162,013	2,151,397
販売費及び一般管理費		
運送費	1,002,997	980,133
給料及び手当	318,584	306,883
賞与引当金繰入額	92,568	58,696
退職給付費用	38,720	48,187
役員退職慰労引当金繰入額	2,572	2,774
福利厚生費	94,741	79,983
特売費	41,205	40,884
広告宣伝費	48,315	39,043
賃借料	95,624	100,545
減価償却費	22,489	21,370
その他	410,843	368,375
販売費及び一般管理費合計	2,168,662	2,046,878
営業利益又は営業損失()	6,649	104,519
営業外収益		
受取利息	587	413
受取配当金	4,652	5,009
受取手数料	2,378	2,468
受取補償金	2,957	823
負ののれん償却額	2,636	2,152
持分法による投資利益	-	74,646
その他	13,861	18,394
営業外収益合計	27,073	103,908
営業外費用		
支払利息	44,923	43,826
持分法による投資損失	10,194	-
支払手数料	4,333	11,273
その他	7,512	2,134
営業外費用合計	66,963	57,234
経常利益又は経常損失()	46,538	151,192
特別利益		
固定資産売却益	2,333	-
特別利益合計	333	-
特別損失		
固定資産除却損	3,8376	3,4242
投資有価証券評価損	-	15,239
特別損失合計	8,376	19,482
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	54,581	131,710
法人税、住民税及び事業税	20,635	20,830
法人税等調整額	32,107	32,032
法人税等合計	11,471	52,862
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	43,109	78,847
少数株主利益	546	215
当期純利益又は当期純損失()	43,656	78,632

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	43,109	78,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,363	50,409
その他の包括利益合計	19,363	150,409
包括利益	33,746	129,256
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,293	129,041
少数株主に係る包括利益	546	215

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,351,300	814,596	2,205,496	49,498	4,321,894
当期変動額					
剰余金の配当			78,901		78,901
当期純損失（ ）			43,656		43,656
自己株式の取得				86	86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	122,558	86	122,644
当期末残高	1,351,300	814,596	2,082,938	49,584	4,199,250

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	59,613	59,613	2,021	4,383,529
当期変動額				
剰余金の配当				78,901
当期純損失（ ）				43,656
自己株式の取得				86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,363	9,363	546	9,909
当期変動額合計	9,363	9,363	546	112,734
当期末残高	68,976	68,976	2,568	4,270,795

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,351,300	814,596	2,082,938	49,584	4,199,250
当期変動額					
剰余金の配当			78,898		78,898
当期純利益			78,632		78,632
自己株式の取得				391	391
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	266	391	657
当期末残高	1,351,300	814,596	2,082,671	49,975	4,198,592

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	68,976	68,976	2,568	4,270,795
当期変動額				
剰余金の配当				78,898
当期純利益				78,632
自己株式の取得				391
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,409	50,409	215	50,624
当期変動額合計	50,409	50,409	215	49,966
当期末残高	119,385	119,385	2,783	4,320,762

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	54,581	131,710
減価償却費	365,877	355,019
固定資産除却損	8,376	4,242
投資有価証券評価損益(は益)	-	15,239
負ののれん償却額	2,636	2,152
貸倒引当金の増減額(は減少)	250	525
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	197	40,910
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	86,539	3,247
賞与引当金の増減額(は減少)	9,762	16,746
持分法による投資損益(は益)	10,194	4,420
受取利息及び受取配当金	5,240	5,423
固定資産売却損益(は益)	333	-
支払利息	44,923	43,826
売上債権の増減額(は増加)	114,678	472,937
たな卸資産の増減額(は増加)	477,578	313,791
仕入債務の増減額(は減少)	303,221	372,742
未払消費税等の増減額(は減少)	49,699	6,267
長期未払金の増減額(は減少)	27,400	-
その他の資産の増減額(は増加)	37,185	39,214
その他の負債の増減額(は減少)	16,060	13,179
小計	634,412	1,031,662
利息及び配当金の受取額	5,240	5,423
利息の支払額	45,057	43,409
法人税等の支払額	9,268	32,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	585,326	961,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	117,060	87,060
定期預金の払戻による収入	145,118	87,060
投資有価証券の取得による支出	1,426	1,498
有形固定資産の取得による支出	191,351	255,091
無形固定資産の取得による支出	9,517	24,638
関係会社の整理による収入	-	12,500
貸付けによる支出	-	9,500
貸付金の回収による収入	18,600	9,500
その他	22,615	9,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,253	259,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	10,000
長期借入れによる収入	480,000	327,000
長期借入金の返済による支出	426,550	422,900
自己株式の取得による支出	86	391
配当金の支払額	78,910	78,847
その他	6,477	4,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,024	189,590
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	275,049	512,482
現金及び現金同等物の期首残高	953,257	1,228,307
現金及び現金同等物の期末残高	1,228,307	1,740,789

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社は5社であります。
主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しておりません。
2. 持分法の適用に関する事項
該当ありません。
持分法適用の関連会社だった東海こめ油(株)は、平成26年9月30日に解散決議し、平成27年1月21日に清算を結了したため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の期末決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 1. 有価証券
その他の有価証券
時価のあるもの
期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法(月別)により算定)によっております。
時価のないもの
総平均法(月別)に基づく原価法によっております。
 2. たな卸資産
総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
 1. 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、耐用年数は、法人税法の規定によっております。
(会計方針の変更)
有形固定資産の減価償却方法については、従来、一部の連結子会社は定率法を採用していましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。
この変更は、今後の設備投資計画の重要性を勘案した結果、当社グループ内の連携強化と製造設備の再配置を進める上で必要な管理の統一性を図ると同時に、関連設備は長期安定的に稼働し貢献することから固定資産の使用実態に即した減価償却の方法に定額法を採用することが適切と判断したためであります。
これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,970千円増加しております。
 2. リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 3. 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 1. 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 2. 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。

3. 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金制度を平成19年6月開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を計上しております。当該引当金残高は、各役員の退職時に支給し、取崩すことしております。なお、役員退職慰労金規程のある連結子会社は、支給内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	35,000千円	30,627千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,079千円	千円

3 担保資産及び担保付債務

有形固定資産については、工場財団を設定し、借入金の担保に提供しております。
担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	1,335,862千円	1,335,862千円
建物及び構築物	411,459	386,293
機械装置及び運搬具	997,605	876,578
計	2,744,927	2,598,734

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	897,000千円	883,000千円
長期借入金(1年内返済を含む)	1,140,300	1,057,500
計	2,037,300	1,940,500

上記は工場財団を設定しております。

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当契約には一定の財務制限条項が付されております。なお、この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高		
差引額	1,500,000	1,500,000

(連結損益計算書関係)

1 当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	94,905千円	97,218千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	333千円	千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
構築物	0千円	千円
機械装置及び運搬具	8,223	4,195
工具、器具及び備品	152	46
計	8,376	4,242

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	13,900千円	7,536千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12,376千円	71,477千円
組替調整額		
税効果調整前	12,376	71,477
税効果額	3,013	21,068
その他有価証券評価差額金	9,363	50,409
その他の包括利益合計	9,363	50,409

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,060,000			16,060,000
合計	16,060,000			16,060,000
自己株式				
普通株式(注)	279,676	639		280,315
合計	279,676	639		280,315

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加639株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,901	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,898	利益剰余金	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,060,000			16,060,000
合計	16,060,000			16,060,000
自己株式				
普通株式(注)	280,315	2,529		282,844
合計	280,315	2,529		282,844

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,529株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,898	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,885	利益剰余金	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,290,367千円	1,802,849千円
預入期間が3か月を超える定期預金	62,060	62,060
現金及び現金同等物	1,228,307	1,740,789

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

販売事業における車輛運搬具及び通信機器(工具、器具及び備品)であります

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,290,367	1,290,367	
(2) 受取手形及び売掛金	3,998,353	3,998,353	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	163,567	163,567	
資産計	5,452,289	5,452,289	
(4) 支払手形及び買掛金	3,041,152	3,041,152	
(5) 短期借入金	957,000	957,000	
(6) 未払法人税等	23,139	23,139	
(7) 長期借入金(1年内返済含む)	1,231,800	1,231,558	241
負債計	5,253,092	5,252,850	241

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,802,849	1,802,849	
(2) 受取手形及び売掛金	3,525,416	3,525,416	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	236,783	236,783	
資産計	5,565,049	5,565,049	
(4) 支払手形及び買掛金	3,413,894	3,413,894	
(5) 短期借入金	947,000	947,000	
(6) 未払法人税等	13,359	13,359	
(7) 長期借入金(1年内返済含む)	1,135,900	1,135,671	228
負債計	5,510,153	5,509,925	228

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	53,598	30,040

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,287,353			
受取手形及び売掛金	3,998,353			
合計	5,285,707			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,798,601			
受取手形及び売掛金	3,525,416			
合計	5,324,017			

4. 長期借入金その他、有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	957,000					
長期借入金	419,300	330,400	226,500	151,400	81,400	22,800
合計	1,376,300	330,400	226,500	151,400	81,400	22,800

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	947,000					
長期借入金	388,900	307,700	224,000	133,000	68,900	13,400
合計	1,335,900	307,700	224,000	133,000	68,900	13,400

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	161,985	63,608	98,377
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	161,985	63,608	98,377
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,582	1,645	63
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,582	1,645	63
合計		163,567	65,253	98,314

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 53,598千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	236,783	66,752	170,030
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	236,783	66,752	170,030
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		236,783	66,752	170,030

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 30,040千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。なお当社は、平成23年10月に適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度に移行しており、当社の退職一時金の一部は、当社が加入している中小企業退職金共済制度(中退共)から支給されます。

当社及び連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	517,050千円	516,852千円
退職給付費用	75,890	86,556
退職給付の支払額	57,310	27,095
制度への拠出額	18,778	18,550
退職給付に係る負債の期末残高	516,852	557,762

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	630,809千円	688,457千円
年金資産	113,957	130,695
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	516,852	557,762
退職給付に係る負債	516,852	557,762
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	516,852	557,762

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度75,890千円 当連結会計年度86,556千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動資産)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">35,991</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,712</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">2,341</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">75,950</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,643</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,638</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定資産)</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">176,533</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">27,899</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,971</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">42,831</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,470</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,769</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">78,233</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産(固定資産)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,535</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定負債)</td> </tr> <tr> <td>全面時価評価法による評価差額</td> <td style="text-align: right;">35,492</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">35,113</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債(固定負債)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,605</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産(固定資産)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">105,929</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定負債)</td> </tr> <tr> <td>全面時価評価法による評価差額</td> <td style="text-align: right;">220,157</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失計上のため、記載していません。</p>	繰延税金資産(流動資産)		賞与引当金否認額	35,991	貸倒引当金繰入限度超過額	2,712	未払事業税否認額	2,341	繰越欠損金	75,950	その他	5,643	計	122,638	繰延税金資産(固定資産)		退職給付に係る負債	176,533	役員退職慰労引当金否認額	27,899	ゴルフ会員権評価損	1,971	繰越欠損金	42,831	投資有価証券評価損	5,470	その他	62	繰延税金資産小計	254,769	評価性引当額	78,233	繰延税金資産(固定資産)合計	176,535	繰延税金負債(固定負債)		全面時価評価法による評価差額	35,492	その他有価証券評価差額金	35,113	繰延税金負債(固定負債)合計	70,605	繰延税金資産(固定資産)の純額	105,929	繰延税金負債(固定負債)		全面時価評価法による評価差額	220,157	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動資産)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">28,425</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,323</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">2,041</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">30,708</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,477</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,976</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定資産)</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">180,215</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">26,763</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,971</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">25,016</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,804</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,902</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,868</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">64,615</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産(固定資産)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,252</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定負債)</td> </tr> <tr> <td>全面時価評価法による評価差額</td> <td style="text-align: right;">41,033</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">56,181</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債(固定負債)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,215</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産(固定資産)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">81,036</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定負債)</td> </tr> <tr> <td>全面時価評価法による評価差額</td> <td style="text-align: right;">192,703</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">当事業年度 (平成27年3月31日)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">35.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">19.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">13.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">40.0</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動資産)		賞与引当金否認額	28,425	貸倒引当金繰入限度超過額	2,323	未払事業税否認額	2,041	繰越欠損金	30,708	その他	3,477	計	66,976	繰延税金資産(固定資産)		退職給付に係る負債	180,215	役員退職慰労引当金否認額	26,763	ゴルフ会員権評価損	1,971	繰越欠損金	25,016	投資有価証券評価損	10,804	その他	1,902	繰延税金資産小計	242,868	評価性引当額	64,615	繰延税金資産(固定資産)合計	178,252	繰延税金負債(固定負債)		全面時価評価法による評価差額	41,033	その他有価証券評価差額金	56,181	繰延税金負債(固定負債)合計	97,215	繰延税金資産(固定資産)の純額	81,036	繰延税金負債(固定負債)		全面時価評価法による評価差額	192,703		当事業年度 (平成27年3月31日)	法定実効税率	35.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.2	住民税均等割	4.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.8	その他	3.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0
繰延税金資産(流動資産)																																																																																																																			
賞与引当金否認額	35,991																																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	2,712																																																																																																																		
未払事業税否認額	2,341																																																																																																																		
繰越欠損金	75,950																																																																																																																		
その他	5,643																																																																																																																		
計	122,638																																																																																																																		
繰延税金資産(固定資産)																																																																																																																			
退職給付に係る負債	176,533																																																																																																																		
役員退職慰労引当金否認額	27,899																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	1,971																																																																																																																		
繰越欠損金	42,831																																																																																																																		
投資有価証券評価損	5,470																																																																																																																		
その他	62																																																																																																																		
繰延税金資産小計	254,769																																																																																																																		
評価性引当額	78,233																																																																																																																		
繰延税金資産(固定資産)合計	176,535																																																																																																																		
繰延税金負債(固定負債)																																																																																																																			
全面時価評価法による評価差額	35,492																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	35,113																																																																																																																		
繰延税金負債(固定負債)合計	70,605																																																																																																																		
繰延税金資産(固定資産)の純額	105,929																																																																																																																		
繰延税金負債(固定負債)																																																																																																																			
全面時価評価法による評価差額	220,157																																																																																																																		
繰延税金資産(流動資産)																																																																																																																			
賞与引当金否認額	28,425																																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	2,323																																																																																																																		
未払事業税否認額	2,041																																																																																																																		
繰越欠損金	30,708																																																																																																																		
その他	3,477																																																																																																																		
計	66,976																																																																																																																		
繰延税金資産(固定資産)																																																																																																																			
退職給付に係る負債	180,215																																																																																																																		
役員退職慰労引当金否認額	26,763																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	1,971																																																																																																																		
繰越欠損金	25,016																																																																																																																		
投資有価証券評価損	10,804																																																																																																																		
その他	1,902																																																																																																																		
繰延税金資産小計	242,868																																																																																																																		
評価性引当額	64,615																																																																																																																		
繰延税金資産(固定資産)合計	178,252																																																																																																																		
繰延税金負債(固定負債)																																																																																																																			
全面時価評価法による評価差額	41,033																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	56,181																																																																																																																		
繰延税金負債(固定負債)合計	97,215																																																																																																																		
繰延税金資産(固定資産)の純額	81,036																																																																																																																		
繰延税金負債(固定負債)																																																																																																																			
全面時価評価法による評価差額	192,703																																																																																																																		
	当事業年度 (平成27年3月31日)																																																																																																																		
法定実効税率	35.0%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.2																																																																																																																		
住民税均等割	4.3																																																																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.8																																																																																																																		
その他	3.6																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0																																																																																																																		

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は8,724千円増加し、法人税等調整額が3,457千円減少し、その他有価証券評価差額5,267千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

油脂・油粕部門の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東亜商事株式会社	2,476,780	油脂・油粕部門

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

油脂・油粕部門の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東亜商事株式会社	2,059,197	油脂・油粕部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	270円49銭	1株当たり純資産額	273円69銭
1株当たり当期純損失	2円77銭	1株当たり当期純利益	4円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	43,656	78,632
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	43,656	78,632
期中平均株式数(株)	15,779,927	15,778,589

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細書】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	957,000	947,000	1.51	-
1年以内に返済予定の長期借入金	419,300	388,900	1.92	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,609	3,736	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	812,500	747,000	1.93	平成28年～ 平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,669	4,291	-	平成28年～ 平成32年
その他有利子負債			-	-
合計	2,198,079	2,090,927	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	307,700	224,000	133,000	68,900
リース債務	1,755	1,105	780	650

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,878,207	9,641,534	14,460,857	18,982,935
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	180,481	248,876	277,196	131,710
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	114,717	148,331	189,036	78,632
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	7.27	9.40	11.98	4.98

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 () (円)	7.27	2.13	2.58	7.00

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	872,192	1,385,713
受取手形	566,578	556,171
売掛金	3 3,367,787	3 2,909,359
商品及び製品	484,819	462,447
仕掛品	186,880	307,228
原材料及び貯蔵品	453,025	669,718
前払費用	21,182	38,240
短期貸付金	3 266,300	3 254,300
繰延税金資産	112,225	58,472
その他	62,152	61,295
貸倒引当金	4,621	4,091
流動資産合計	6,388,524	6,698,856
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 110,747	1 105,365
構築物	1 126,601	1 120,114
機械及び装置	1 930,690	1 790,124
車両運搬具	939	581
工具、器具及び備品	6,844	4,404
土地	1 400,915	1 400,915
リース資産	186	3,491
建設仮勘定	1,260	103,056
有形固定資産合計	1,578,185	1,528,052
無形固定資産		
工業所有権	80	17
ソフトウェア	36,153	21,516
借地権	-	24,638
無形固定資産合計	36,233	46,172
投資その他の資産		
投資有価証券	209,086	266,823
関係会社株式	876,495	963,995
出資金	3,500	3,500
長期貸付金	3 298,700	3 234,400
保険積立金	209,536	207,162
繰延税金資産	97,700	77,293
その他	85,542	86,667
貸倒引当金	328	258
投資その他の資産合計	1,780,235	1,839,583
固定資産合計	3,394,654	3,413,809
資産合計	9,783,179	10,112,665

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	199,529	221,043
買掛金	3 3,106,004	3 3,426,639
短期借入金	1 331,000	1 331,000
1年内返済予定の長期借入金	1 327,300	1 316,900
リース債務	186	780
未払金	25,404	30,405
未払法人税等	7,449	11,317
未払消費税等	41,514	20,454
未払費用	3 273,857	3 249,976
賞与引当金	80,996	68,512
その他	58,273	43,022
流動負債合計	4,451,516	4,720,051
固定負債		
長期借入金	1 677,600	1 620,100
リース債務	-	2,990
退職給付引当金	379,468	417,108
役員退職慰労引当金	43,674	43,674
固定負債合計	1,100,742	1,083,873
負債合計	5,552,258	5,803,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,351,300	1,351,300
資本剰余金		
資本準備金	814,596	814,596
資本剰余金合計	814,596	814,596
利益剰余金		
利益準備金	65,500	65,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	76,000	76,000
別途積立金	1,328,000	1,328,000
繰越利益剰余金	576,132	603,934
利益剰余金合計	2,045,632	2,073,434
自己株式	49,584	49,975
株主資本合計	4,161,944	4,189,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,976	119,385
評価・換算差額等合計	68,976	119,385
純資産合計	4,230,920	4,308,741
負債純資産合計	9,783,179	10,112,665

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4 19,401,353	4 18,143,246
売上原価	2, 3, 4 17,604,417	2, 3, 4 16,287,815
売上総利益	1,796,935	1,855,431
販売費及び一般管理費	1 1,849,599	1 1,740,181
営業利益又は営業損失()	52,663	115,250
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,169	16,404
受取手数料	20,874	21,100
雑収入	9,215	9,332
営業外収益合計	45,259	46,836
営業外費用		
支払利息	30,192	29,684
雑損失	9,926	12,219
営業外費用合計	40,119	41,904
経常利益又は経常損失()	47,523	120,182
特別利益		
関係会社清算益	-	70,226
特別利益合計	-	70,226
特別損失		
固定資産除却損	5 6,085	5 3,041
投資有価証券評価損	-	15,239
特別損失合計	6,085	18,281
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	53,609	172,127
法人税、住民税及び事業税	3,650	12,334
法人税等調整額	43,775	53,092
法人税等合計	40,125	65,426
当期純利益又は当期純損失()	4 13,483	4 106,701

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,351,300	814,596	814,596	65,500	76,000	1,328,000	668,516	2,138,016
当期変動額								
剰余金の配当							78,901	78,901
当期純損失（ ）							13,483	13,483
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	92,384	92,384
当期末残高	1,351,300	814,596	814,596	65,500	76,000	1,328,000	576,132	2,045,632

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	49,498	4,254,415	59,613	59,613	4,314,028
当期変動額					
剰余金の配当		78,901			78,901
当期純損失（ ）		13,483			13,483
自己株式の取得	86	86			86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			9,363	9,363	9,363
当期変動額合計	86	92,471	9,363	9,363	83,107
当期末残高	49,584	4,161,944	68,976	68,976	4,230,920

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		配当準備積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,351,300	814,596	814,596	65,500	76,000	1,328,000	576,132	2,045,632
当期変動額								
剰余金の配当							78,898	78,898
当期純利益							106,701	106,701
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	27,802	27,802
当期末残高	1,351,300	814,596	814,596	65,500	76,000	1,328,000	603,934	2,073,434

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	49,584	4,161,944	68,976	68,976	4,230,920
当期変動額					
剰余金の配当		78,898			78,898
当期純利益		106,701			106,701
自己株式の取得	391	391			391
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			50,409	50,409	50,409
当期変動額合計	391	27,411	50,409	50,409	77,820
当期末残高	49,975	4,189,355	119,385	119,385	4,308,741

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法(月別)による原価法によっております。

その他の有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法(月別)により算定)によっております。

時価のないもの

総平均法(月別)に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・・・総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

仕掛品・・・・・・・・総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

原材料及び貯蔵品・総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は、法人税法の規定によっております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金制度を平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を計上しております。当該引当金残高は、各役員の退職時に支給し、取崩すことしております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」に掲記しておりました「退職給与引当保険掛金」は、E D I N E TのX B R Lでの財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度より「保険積立金」へ科目名称を変更しております。それに伴い前事業年度の科目名も変更しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

有形固定資産については、工場財団を設定し、借入金の担保に提供しております。
 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	100,998千円	97,297千円
構築物	126,070	119,745
機械及び装置	777,646	667,917
土地	390,842	390,842
計	1,395,557	1,275,803

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	271,000千円	271,000千円
長期借入金(1年以内返済を含む)	913,400	858,600
計	1,184,400	1,129,600

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。
 債務保証及び保証予約

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長岡油糧(株)	81,500千円	78,000千円
クミアイ油脂(株)	322,500	315,200
ムサシ油脂(株)	313,500	293,300
南日本コメ油(株)	135,400	128,400
計	852,900	814,900

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	490,804千円	421,706千円
長期金銭債権	298,700	234,400
短期金銭債務	510,979	442,716

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。なお、この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高		
差引額	1,500,000	1,500,000

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度63%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度37%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運送費	900,871千円	荷造運送費	882,987千円
給料及び手当	260,278	給料及び手当	245,312
賞与引当金繰入額	42,626	賞与引当金繰入額	51,385
退職給付費用	36,800	退職給付費用	44,471

2 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
半製品よりの振替高	1,167,930千円		852,800千円

3 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
加工を要する製品への振替高	661,673千円		483,085千円

4 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		営業取引による取引高	
売上高	1,112,135千円	売上高	954,677千円
仕入高	2,486,429	仕入高	2,392,453
その他の営業費用	537,553	その他の営業費用	470,498
営業取引以外の取引高	29,381	営業取引以外の取引高	30,944

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
構築物	0千円		千円
機械及び装置	5,933		2,995
工具、器具及び備品	152		45
計	6,085		3,041

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式963,995千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式863,995千円、関連会社株式12,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <p>賞与引当金否認額 28,348</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 1,732</p> <p>未払事業税否認額 1,329</p> <p>棚卸資産評価額 4,865</p> <p>繰越欠損金 75,950</p> <p style="text-align: right;">計 112,225</p> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <p>退職給付引当金否認額 132,814</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 15,285</p> <p>ゴルフ会員権評価損 1,971</p> <p>投資有価証券評価損 5,470</p> <p>繰延税金資産小計 155,542</p> <p>評価性引当額 22,728</p> <p>繰延税金資産(固定資産)合計 132,814</p> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 35,113</p> <p>繰延税金負債(固定負債)合計 35,113</p> <p>繰延税金資産(固定資産)の純額 97,700</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <p>賞与引当金否認額 21,924</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 1,391</p> <p>未払事業税否認額 2,036</p> <p>棚卸資産評価額 2,411</p> <p>繰越欠損金 30,708</p> <p style="text-align: right;">計 58,472</p> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <p>退職給付引当金否認額 133,474</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 13,975</p> <p>ゴルフ会員権評価損 1,802</p> <p>投資有価証券評価損 9,878</p> <p>繰延税金資産小計 159,131</p> <p>評価性引当額 25,656</p> <p>繰延税金資産(固定資産)合計 133,474</p> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 56,181</p> <p>繰延税金負債(固定負債)合計 56,181</p> <p>繰延税金資産(固定資産)の純額 77,293</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失計上のため、記載していません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">当事業年度 (平成27年3月31日)</p> <p>法定実効税率 35.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 13.4</p> <p>住民税均等割 2.1</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 10.5</p> <p>その他 2.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.0</p>
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12,728千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	110,747	4,420		9,802	105,365	449,148
構築物	126,601	5,820		12,307	120,114	540,246
機械及び装置	930,690	63,786	2,995	201,357	790,124	4,261,309
車両運搬具	939			358	581	19,795
工具、器具及び備品	6,844	136	45	2,531	4,404	66,207
土地	400,915				400,915	
リース資産	186	3,612		306	3,491	120
建設仮勘定	1,260	181,833	80,036		103,056	
計	1,578,185	259,608	83,078	226,663	1,528,052	5,336,827
無形固定資産						
工業所有権	80			62	17	1,941
ソフトウェア	36,153			14,636	21,516	56,064
借地権		24,638			24,638	
計	36,233	24,638		14,699	46,172	58,005

(注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、船橋工場精製・化工設備等23,554千円、千葉工場製油設備21,917千円であります。

2. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、船橋工場機械装置43,435千円、千葉工場機械装置25,629千円であり、当期減少額は本勘定振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,949	4,349	4,949	4,349
賞与引当金	80,996	68,512	80,996	68,512
役員退職慰労引当金	43,674			43,674

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元株当たりの売買委託手数料額を買取った 単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第86期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第87期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月11日関東財務局長に提出

（第87期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月12日関東財務局長に提出

（第87期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長提出

(4) 臨時報告書

平成26年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

ポーソー油脂株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 正博 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポーソー油脂株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポーソー油脂株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ポーソー油脂株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ポーソー油脂株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

ポーソー油脂株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 正博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポーソー油脂株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポーソー油脂株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。